

投資の基礎講座 「投資信託の「特別分配金」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

追加型株式投資信託の分配金を受け取った場合、「普通分配金」、「特別分配金」あるいはその両方となる場合があります。そして、「普通分配金」からは所得税と住民税が差引かれますが、「特別分配金」からは税金が引かれませんが、「特別分配金」を受け取ったほうが得のような気がしますが、実はこの2つの分配金は性格の異なるものなのです。分配金のうち、「個別元本」(1月16日号をご覧ください)を上回る部分から(正確ではありませんが、ここではとりあえず「儲かっている場合」と思い込んでOKです)の分配金が「普通分配金」で、個別元本を下回る部分から(「損している場合」)の分配金が「特別分配金」になります。

Aファンドが、基準価額11,000円のととき、500円の分配金を出した場合を見てみましょう。分配後の基準価額は11,000円-500円で10500円になります。

分配前の個別元本は、Bさんが9800円、Cさんが12000円、Dさんが10800円で取得しているとします。

分配後の基準価額とそれぞれの人の個別元本との差額をみますと、Bさんの場合は+700円(10500-9800)、Cさん 1500円、Dさん+300円です。このケースでは分配金は500円出ています。500円以上の利益になっている場合は全額が普通分配金に、損になっている場合には全額が特別分配金に、利益になっていても500円未満の場合は利益分(Dさんの場合ですと300円)が普通分配金に、残り(Dさんの場合は200円)が特別分配金になります。

特別分配金は、本来の収益分配金とはみなされず、「元本の払い戻し」とされ非課税となり、その分だけ個別元本を引き下げます。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	16,268.03円	16,268.03円	15,341.18円	15,696.69円
TOPIX	1,670.15	1,670.15	1,574.67	1,624.39
東証1部単純平均	576.10円	576.10円	532.99円	551.68円
東証1部売買高	2,167,685千株	3,279,715千株	2,096,045千株	2,096,045千株
ニューヨークダウ平均	10,896.32ドル	10,896.32ドル	10,667.39ドル	10,667.39ドル
NASDAQ	2,302.69	2,302.69	2,247.70	2,247.70
10年国債利回り	1.455%	1.480%	1.425%	1.470%
債券先物中心限月	137.80円	138.15円	137.72円	137.73円
無担保コールO/N	0.002%	0.002%	0.001%	0.001%
円TIBOR 1ヶ月	0.06273%	0.06273%	0.06273%	0.06273%
円TIBOR 3ヶ月	0.10273%	0.10273%	0.10273%	0.10273%
ドル/円相場	114.31円	115.33円	114.31円	115.32円
ユーロ/円相場	138.87円	139.69円	138.87円	139.30円
1ユーロ=ドル	1.2146ドル	1.2146ドル	1.2077ドル	1.2077ドル
米国FFレート	4.3125%	4.3125%	4.1875%	4.1875%
米国10年国債利回り	4.33%	4.37%	4.33%	4.35%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年1月23日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%
東和銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%
高崎信用金庫	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.05%
郵便局	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%

企業年金・退職金セミナーのお知らせ

「迫りくる2007年問題と適年廃止への対応」
～会社と従業員を守るこれからの退職金制度～

日時 平成18年2月12日(日) 13:30～16:30
会場 群馬県公社総合ビルホール(前橋市大渡町1-10-7)

第1部 「適格年金の現状と廃止に向けた対応」
企業年金総合プランナー 大谷 明

第2部 「これからの賃金・退職金制度」
中小企業賃金アドバイザー 新井 政信
「退職金制度改定ケーススタディ」
社会保険労務士 金井 辰美

入場無料
お問合せ・お申込み 前橋商工会議所経営支援室 027-234-5111

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、「ライブアショック」で全面安となり17・18日の2日間で日経平均株価が900円超の下げとなり、東証が全面売買停止となるなど波乱の展開となりました。

今週の株式相場は、先週の大幅安で値幅の調整は済んだと思いますが、米国株の下落や原油の高騰、ライブアに関する動向など売り材料が多いことから弱含みの展開が予想されます。ライブアショックによる信用取引の評価損拡大や証券市場から一時的に興味を離れ個人投資家の売買が低下するものと思います。景気は着実に回復しており、デフレ脱却の動きも見られることから下値には買いが入ることが期待され、日経平均株価が15000円を大きく下回ることにはなさそうです。

中低位の好業績大型株が物色の対象となりそうです。

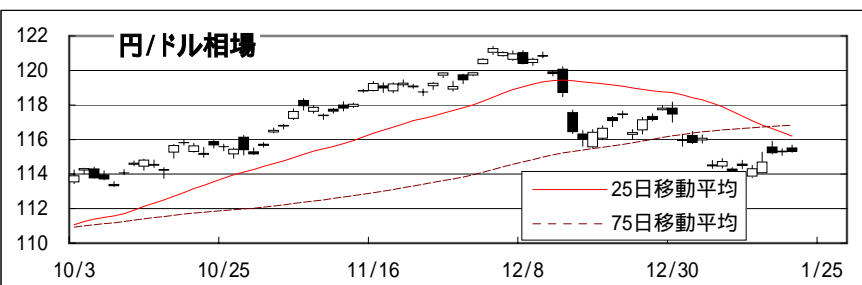
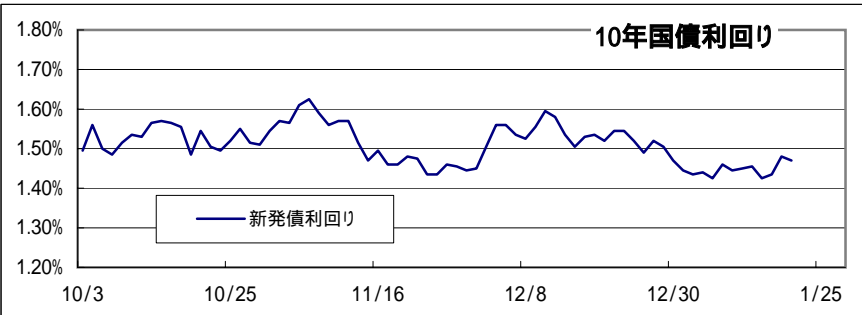
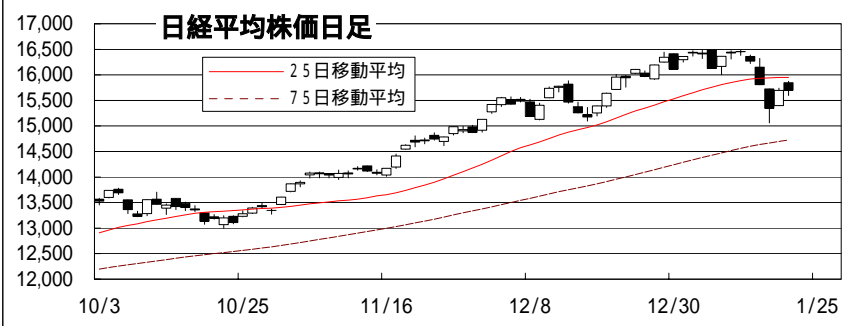
今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、株式相場の大幅下落を受け、10年国債利回りは一時1.405%まで低下しました。しかし、1.4%割れまで買い進むほど景気が悪くないことや日銀の量的緩和解除への警戒感もあり1.4%後半まで戻されました。

今週の債券相場は、デフレ脱却、量的緩和解除と低金利継続観測との綱引きで、引き続き1.4%台で一進一退の値動きとなりそうです。

先週の為替相場は、米国の鉱工業生産指数が3ヶ月連続で増加したことや国内株相場の大幅安を受け1ドル=115円台後半まで円が売られました。

今週の円相場は、原油高や米金利上昇による米景気の失速懸念が広がるとドル売り圧力が高まるものと思います。週末の消費者物価指数でデフレ脱却が確認できれば1ドル=113円台までドルが売られる可能性があります。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものです。その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。